MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better

Mail Magazine Topics_3
2026年1月

省エネ補助金に「GXIII類型」が登場！

令和7年度補正予算が成立

省エネ支援パッケージとして、省エネを支援する補助金が予算化されています。令和5年度補正から3年間で7,000億円規模の投資を支援するとしていた最終年度の位置づけとなり、支援内容が強化されています。

\ Point /

空調冷熱設備の更新に活用できる「設備単位型」の支援強化

従来の設備単位型に加えて新たにGXIII類型の設備単位型が創設され、補助率の増加や補助金上限枠の拡大等が予定されています。

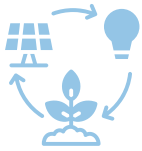
令和7年度補正 省エネ補助金(III)設備単位型

		新設			
事業区分		GX予算			エネ特
		GXIII類型(GX設備単位型)			現行III型(設備単位型)
		トップ性能枠		メーカー強化枠	
補助対象設備		以下の要件(案)を全て満たす設備。 ①「大きな省エネ性能及び波及効果(省エネ導入ポテンシャル)が期待され」、かつ、「普及が初期の段階(普及率が低い)」であると第三者委員会が認めた設備 ②GX要件(※1)を満たしたメーカーが製造する設備。(※2)		現行III型補助対象設備のうちGX要件(※1)を満たしたメーカーが製造する設備(※2)	省エネ効果の高い特定の設備
新設／更新		新設・更新		更新	更新
補助率	中小企業	新設 1／5	更新 1／2	1／3	1／3
	大企業				
補助金限度額		3億円		3億円	1億円
補助対象経費	中小企業	設備費			設備費(※3)
	大企業				

※1：メーカーに対するGX要件は①次期GXリーグへの参加、②企業の成長(例：コスト競争力の向上、海外市場の獲得)につながる今後の方針の策定等、③必要な人材の確保に向けた取組(例：継続的な賃上げ)を進めること、を課すことを想定。 ※2：設備更新を行うユーザー側にはGX要件へのコミットは求めない。※3：III類型にインバーターの具備も補助対象にする。
※詳細は変更になる可能性があります。公募時に公表される内容をご確認ください。
「令和7年度省エネ支援パッケージ」資源エネルギー庁(2025年11月)
(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/government/data/package_r7.pdf)を元に作成

令和8年度本予算が閣議決定

令和7年度補正予算における対応に引き続き、「強い経済」を実現する予算として、複数年度にわたる取り組みや重要施策については前年度予算から増額されています。省エネに関しては、官民のGX投資を促進するねらいから、エネルギー対策特別会計で「GX経済移行債」が発行されます。



公約達成に向けてエネルギー需給構造を転換、さらに産業構造の変革を通じた産業競争力強化などが目標として掲げられています！

国際公約

- 2030年度に温室効果ガス46%削減(2013年度比)
- 2050年までにカーボンニュートラルをめざす

GX予算は省エネ設備の更新の支援などに充てられ、支援規模は令和7年度補正予算と合わせると約1.2兆円です！

三菱電機株式会社
空調冷熱システム事業部 空調冷熱計画部

しあわせをシェアしよう。